

平成29年度老人保健健康増進等事業

「自治体における地域マネジメントの推進方法に関する調査研究事業」

株式会社三菱総合研究所

1. 事業目的

市町村及び都道府県は、地域包括ケアシステム構築の推進に向けて、介護保険事業（支援）計画に記載した目標に向けた取組の実行、評価と見直しを繰り返すというPDCAサイクルを通じて、地域マネジメントを実施し、着実に目標に近づいていくことが求められている。本事業では、各保険者が計画策定後に継続的に行う必要のあるものとして、上記のPDCAサイクルの実施方法やプロセスについて調査研究し、第7期介護保険事業計画策定後の、具体的な取組に関する評価方法を自治体に提示できるよう、手引きとして整理する。

2. 事業概要

(1) 第7期介護保険事業計画における目標・取組の設定支援及び評価に関するディスカッション

都道府県、市町村に対して、第7期介護保険事業計画において記載する目標・取組について、当該地域の地域分析をもとに設定の支援を行ったうえで、決定した目標・取組の評価に関するディスカッションを行い、それらの過程を成果物の手引きに事例として掲載した。

(2) 「介護保険事業（支援）計画策定後のPDCAサイクルの活用による地域マネジメントの実施に関する手引き」の作成

地域課題の分析→課題・目標の設定→目標達成のための取組内容の設定→取組内容の効果の把握、分析・評価方法の設定の流れを一般化するための検討を重ねながら、介護保険事業（支援）計画策定後のPDCAサイクルの一般的な手順及び各フェーズの留意点をまとめ、手引きとして作成した。手引き内にはPDCAサイクルの実施時に利用する、評価の様式と記入例を付し、各自治体の業務として位置付けられるよう工夫を行った。

3. 事業結果

本事業では、第7期介護保険事業計画策定後の、具体的な取組に関する評価方法を自治体に提示できるよう、手引きとして整理を行った。

市町村及び都道府県において、今後の高齢化の進展状況、要介護認定率や介護費用額、介護サービス提供基盤などの状況は様々であり、地域の課題を的確に把握する上では、これらの数値等をもとに介護保険事業（支援）計画の実行管理をしていくことが重要であることを考慮し、自治体がそれらの実行管理をすぐに具体的に実施できるよう、様式や記入例を付した形で簡潔に整理した。

また、厚生労働省にて運用されている、地域包括ケア「見える化」システムの実行管理機能の利用方法についても巻末に付しており、既存ツールを使って効率的に、要介護認定率や介護費用額等の確認ができることも提示した。

今後、第7期計画期間においては、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組も同様の手法で、管理・評価されることが見込まれ、その際の自治体の実施事項についても一定の方針を示すことができた。